

日本では新型コロナウイルス感染第2波の恐怖の中だが世界はまだ第1波

本日の大機小機では、世界中の国を比較して、今回のコロナウイルスの被害が比較的少ない国々は西太平洋に偏り、その国名は日本、韓国、シンガポール、台湾、オーストラリア、ニュージーランドであると報じている。

ここに挙げられた国々の特徴を考えると、身の回りを清潔に保つ習慣や、また政治的に対コロナ戦略を打ちやすかったことが考えられるが、なんといっても一番は辺境の地であること、すなわち大陸から物理的距離があることである。

記事では、「時代の大変革期を迎えて人的投資を拡大するなど、コロナ後の『よりよい復興』の牽引車の役割を期待したい」と結んでいる。なにをどうすれば世界の牽引車になれるかを記していないところが新聞記事である。ヒト・モノ・カネ・情報、さてこの中で日本が強みとして持っているのはどれだろう。まずは、日本人が忘れかけているやる気、そして運鈍根を思い出す必要があるのでは。

やればできる、やっているうちに何とかなるものだ、ということをもっと体感することがアフターコロナの時代には求められる。

日本経済新聞 2020.7.14

大機小機

新型コロナウイルスで世界経済が失速するなか、西太平洋先進国が浮上しつつある。中国は強力な都市封鎖で感染拡大を抑え込むと同時に積極的な財政出動でいち早く景気回復が始まった。だが、農業とサービス部門の回復の遅れに加え、米中貿易戦争で経常赤字に転落した。資本流出リスクを抱え、低空飛行が続くぞうだ。

中国に代わる牽(けん)引車として期待された新興7カ国(インド、ブラジル、ロシア、メキシコ、インドネシア、トルコ、南アフリカ)は感染爆発で死者15万人を突破した。生産は20%減少、リーマン・ショック時を大幅に上回る落ち込みだ。経済成長に医療や社会保障制度が追い付かず、「中所得国の民(わな)」にはまった。

西太平洋先進国 復興の主役

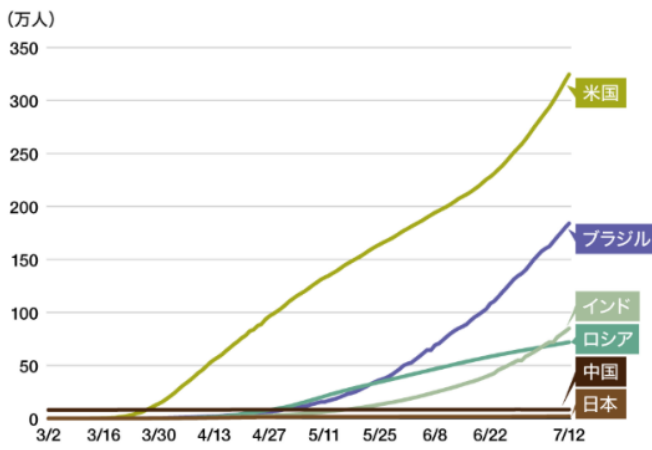
欧州は感染拡大が収まりつつあるが、欧州連合(EU)加盟27カ国の致死率は11%と高く、死者は13万人を越える。4月の生産は前年同月比9%減少し、リーマン・ショック時のボトムの水準を10%下回る。復興基金の創設が必要だが、打撃が大きいイタリア、フランス、スペイン、ドイツと比較的軽いアイルランド、オランダ、デンマークなどとの利害対立が懸念される。

米国は感染拡大をいかに抑えるか正念場だが、巨額の財政政策と迅速な金融政策で景気の落ち込みを最小限に食い止め、覇権国の地位を堅持している。だが、財政赤字拡大で政府債務残高の国内総生産(GDP)比は第2次世界大戦直後の水準を越え、財政再建の重い荷物を背負う。

洋先進国地域(日本、韓国、シンガポール、台湾、オーストラリア、ニュージーランド)が感染対策先進国として注目を集める。感染率は世界の4分の1、死亡率1分の1で日本を除くと景気の落ち込みも軽く、回復も早そう。

世界が感染第2波に身構えるなか、西太平洋先進国の出番だ。日本は強力な感染対策機関を立ち上げ、国民の命を守ると同時に、これらの国々と連携して感染症に強い保険医療システムを提供することで世界に貢献すべきだ。グローバル化に逆風が吹くなかで新興国に市場を広く開放して自由貿易体制を守ることも必要だ。時代の大変革期を迎えて人的投資を拡大するなど、コロナ後の「よりよい復興」(Build Back Better)の牽引車の役割を期待したい。(富民)

各国の感染者数の推移



厚生労働省の公表資料を基に作成、WHOや各国の公表値とは異なる場合がある。nippon.com